

平成 29 年 度  
事 業 報 告 書

平成 3 0 年 5 月  
学校法人十文字学園



## 目 次

### 1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6

### 2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学・同短期大学部.....	7
①教育	
②入学者受け入れ	
③学生支援	
④就職支援	
⑤研究	
⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究	
⑦国際化	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	9
①教育	
②入学者受け入れ	
③生徒指導・支援	
④進路指導の充実	
⑤地域連携	
⑥国際交流・異文化理解活動	
⑦安全教育	

(3) 十文字女子大附属幼稚園.....	11
①教育・保育	
②保護者との連携協力	
③地域との連携	
(4) 管理運営.....	11
①組織運営	
②財政基盤	
③評価活動及び情報の公表	
④その他の管理運営	
(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	13
①十文字学園女子大学・同短期大学部	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要.....	15
(1) 決算の概要及び経年変化.....	16
①貸借対照表の状況	
②収支計算書	
ア) 資金収支計算書	
イ) 活動区分資金収支計算書	
ウ) 事業活動収支計算書	
(2) 主な財務比率比較.....	26

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

また、平成 29 年度末にて期間 6 年のうち 2 年を終えた第二期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

○ 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。

○ 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。

の 2 点を掲げている。

第二期中期目標期間の最終年である平成 34 年 2 月には創立 100 年を迎えることから、平成 29 年度は「100 周年プロジェクト準備委員会」を立ち上げ、諸準備を開始したところである。

### (2) 学校法人の沿革

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1922 年(大正 11 年) | 文華高等女学校開校<br>(設立者:十文字こと、戸野みちゑ、斯波安)                          |
| 1935 年(昭和 10 年) | 校長 十文字こと 就任   |
| 1937 年(昭和 12 年) | 十文字高等女学校に校名改称   |
| 1947 年(昭和 22 年) | 十文字中学校開校  |
| 1948 年(昭和 23 年) | 十文字高等学校開校   |
| 1951 年(昭和 26 年) | 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更<br>理事長 十文字こと 就任<br>十文字こと、藍綬褒章受章 |
| 1955 年(昭和 30 年) | 理事長 十文字こと 死去<br>理事長 十文字良子 就任                                |
| 1966 年(昭和 41 年) | 十文字学園女子短期大学開学(家政科、幼児教育科)                                    |
| 1968 年(昭和 43 年) | 十文字短大附属幼稚園開園  |
| 1973 年(昭和 48 年) | 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、<br>文学科英語英文専攻設置                 |
| 1974 年(昭和 49 年) | 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離                              |
| 1983 年(昭和 58 年) | 十文字良子、勲三等瑞宝章受章  |
| 1987 年(昭和 62 年) | 理事長 十文字良子 死去<br>理事長 十文字一夫 就任                                |

- 1989年(平成元年) 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990年(平成2年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止
- 1992年(平成4年) 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年(平成8年) 十文字学園女子大学開学(社会情報学部社会情報学科)
- 1997年(平成9年) 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年(平成12年) 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
- 2001年(平成13年) 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年(平成14年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置  
十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003年(平成15年) 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止  
十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
- 2004年(平成16年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
- 2005年(平成17年) 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年(平成19年) 人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、  
幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年(平成22年) 十文字学園女子大学大学院開学  
(人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程)
- 2011年(平成23年) 十文字学園女子大学〔新〕人間生活学部設置
- 2012年(平成24年) 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年(平成27年) 十文字学園女子大学人間生活学部〔新〕人間福祉学科、  
健康栄養学科、文芸文化学科設置  
十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、  
文学科英語英文専攻廃止
- 2016年(平成28年) 十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
- 2017年(平成29年) 十文字学園女子大学社会情報学部廃止
- 2018年(平成30年) 十文字学園女子大学短期大学部廃止

## (3) 設置する学校・学部・学科等

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 志村 二三夫
	③大学院 人間生活学研究科食物栄養学専攻 人間生活学部（旧） 児童幼児教育学科、食物栄養学科、 人間発達心理学科、人間福祉学科 人間生活学部（新） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、人間福祉学科（旧）、 人間福祉学科（新）、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科 留学生別科
	④平成 23 年 4 月学生募集停止 人間生活学部（旧） 平成 27 年 4 月学生募集停止 人間福祉学科（旧）
十文字学園女子大学短期大学部 ※平成 30.1 廃止	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 志村 二三夫
	③表現文化学科
	④平成 27 年 4 月学生募集停止※平成 30.1 廃止 表現文化学科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 十文字 佑子

## (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	入学 者数	収容 定員数	現員数	摘 要
十文字学園 女子大学	大学院					
	人間生活学研究科					
	食物栄養学専攻					
	(修士課程)	5	4	10	8	
	(博士後期課程)	2	1	4	4	※1
	人間生活学部(旧)					※2
	児童幼児教育学科	—	—	—	—	
	食物栄養学科	—	—	—	—	
	人間発達心理学科	—	—	—	2	
	人間福祉学科	—	—	—	—	
	人間生活学部					
	幼児教育学科	190	174	735	730	※3
	児童教育学科	90	97	325	303	※3
	人間発達心理学科	140	116	530	452	※3
人間福祉学科(旧)	—	—	—	50	※5	
人間福祉学科(新)	100	47	305	182	※4	
健康栄養学科	80	94	245	279	※4	
食物栄養学科	120	130	500	521		
文芸文化学科	70	50	215	154	※4	
生活情報学科	100	85	410	324		
メディアコミュニケーション学科	80	24	350	144	※3	
留学生別科	40	23	80	73		
十文字学園女子 大学短期大学部	表現文化学科	—	—	—	1	※5
十文字高等学校	全日制(普通科)	368	319	1,104	960	
十文字中学校		240	190	720	453	
十文字女子大 附属幼稚園		70	51	210	165	

※1 平成 28 年度設置

※2 平成 23 年度学生募集停止

※3 平成 27 年度収容定員変更

※4 平成 27 年度設置

※5 平成 27 年度学生募集停止

## (5) 役員 の 概 要

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

定数：理事 8～11 名、監事 2～3 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	十文字 一夫	常 勤	昭和 59 年 6 月理事就任 昭和 62 年 5 月理事長就任
常務理事	岡林 正和	常 勤	平成 26 年 7 月理事就任 平成 27 年 4 月常務理事就任
理 事	志村 二三夫	常 勤	平成 29 年 4 月理事就任 (十文字学園女子大学・ 同短期大学部学長)
理 事	橋本 ヒロ子	常 勤	平成 25 年 6 月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理 事	十文字 佑子	常 勤	平成 13 年 7 月理事就任 (十文字女子大附属幼稚園園長)
理 事	内田 伸子	非 常 勤	平成 21 年 7 月理事就任
理 事	磯部 正昭	非 常 勤	平成 18 年 7 月理事就任
理 事	岡松 壯三郎	非 常 勤	平成 8 年 7 月理事就任 (一般財団法人商工会館理事長)
理 事	古賀 尚文	非 常 勤	平成 25 年 6 月理事就任 (株)共同ピーアール取締役会長)
監 事	山田 哲司	非 常 勤	平成 3 年 12 月監事就任
監 事	原 克己	非 常 勤	平成 23 年 7 月監事就任

平成 29 年度末日から平成 29 年度計算書類の承認に係る理事会開催日(平成 30 年 5 月 28 日)までの役員の変動はなし

## (6) 評議員 の 概 要

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

定数：30～39 名

氏 名	本学園における現職、主たる職業等
十文字 一夫	学校法人十文字学園理事長
岡林 正和	学校法人十文字学園常務理事、法人本部長
志村 二三夫	学校法人十文字学園理事 十文字学園女子大学・同短期大学部学長
橋本 ヒロ子	学校法人十文字学園理事 十文字中学校・高等学校校長
十文字 佑子	学校法人十文字学園理事 十文字女子大附属幼稚園園長
内田 伸子	学校法人十文字学園理事 十文字学園女子大学特任教授
磯部 正昭	学校法人十文字学園理事、公認会計士
岡松 壯三郎	学校法人十文字学園理事、一般財団法人商工会館理事長
古賀 尚文	学校法人十文字学園理事、 (株)共同ピーアール株式会社取締役会長

綿井雅康	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
佐藤陽	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
加藤則子	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
小野裕次郎	十文字学園女子大学・同短期大学部副学長
山田陽子	十文字学園女子大学幼児教育学科学科長
日出間均	十文字学園女子大学児童教育学科長
伊藤恵子	十文字学園女子大学人間発達心理学科長
片居木英人	十文字学園女子大学人間福祉学科長
池川繁樹	十文字学園女子大学健康栄養学科長
小林三智子	十文字学園女子大学食物栄養学科長
赤間恵都子	十文字学園女子大学文芸文化学科長
新行内康慈	十文字学園女子大学生活情報学科長
石野榮一	十文字学園女子大学メディアコミュニケーション学科長
岡本英之	十文字学園女子大学事務局長、法人本部副本部長
清田和久	十文字中学校・高等学校学監
横尾康治	十文字高等学校教頭
浅見武	十文字中学校教頭
柴宮菜穂美	十文字中学校・高等学校教諭
栗原信吾	十文字中学校・高等学校教諭
原瀬裕一	十文字中学校・高等学校教諭
高塚砂江子	十文字中学校・高等学校教諭
佐藤玲子	十文字中学校・高等学校事務長
松崎正代	学校法人十文字学園監査室長
村田恍以	十文字中学・高等学校さくら会会長
濱口恵子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
辻山栄子	早稲田大学商学学術院教授
高畑實	(株) タカハタエンタープライズ取締役会長

(7) 教職員の概要

(平成29年5月1日現在)

(単位：人)

区 分	教 員		職 員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	4	2
十文字学園女子大学	141	201	82	39
十文字学園女子大学短期大学部	0	0	1	0
十文字高等学校	58	29	16	2
十文字中学校	35	15	7	1
十文字女子大附属幼稚園	13	4	1	0
合計	247	249	111	44

## 2. 事業の概要

平成 29 年度は、平成 28 年度から平成 33 年度の 6 年間を期間とする中期目標・中期計画期間の 2 年目であり、初年度であった平成 28 年度の年度計画（事業計画）の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において展開した施策は次のとおりである。

（参考）中期目標・中期計画における各学校の項目

十文字学園女子大学：①教育、②入学者受け入れ、③学生支援、④就職支援⑤研究、⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究、⑦国際化  
十文字中学・高等学校：①教育、②入学者受け入れ、③生徒指導・支援、④進路指導の充実、⑤地域連携、⑥国際交流・異文化理解活動、⑦安全教育  
十文字女子大附属幼稚園：①教育・保育、②保護者との連携協力、③地域との連携  
管理運営：①組織運営、②財政基盤、③評価活動及び情報の公表、④その他の管理運営

### （1）十文字学園女子大学

十文字学園女子大学は、平成 23 年度より学長を務めていた横須賀薫氏が平成 29 年 3 月 31 日付で任期満了となり、平成 29 年度より志村二三夫氏が新たな学長として選任され、新たなスタートを切った。

一方、昭和 41 年度に開学した十文字学園女子大学短期大学部は、平成 27 年度に学生募集を停止ししていた表現文化学科に在籍する学生がいなくなり、平成 30 年 1 月 19 日付で廃止の認可を受けた。

#### ①教育

教育の質を保証する体制とするため、志村新学長のもと教育体制改革会議を再編し、すべての会議は原則公開とされ、資料・議事録は学内の共有ネットワークから自由に閲覧可能となり、全教職員が共通理解をもって改革に取り組む体制が整えられた。外部有識者の招聘や外部講師による勉強会の開催により学外からの意見・助言を取り入れながら、新たな教育体制について検討を進めた。

また、学則第 6 条に定める次世代教育推進機構に新たに「教育改革センター」が設置された。教育改革センターでは、a)3 ポリシーの実質化に向けた現状と課題・改善事項、b)共通科目の在り方、c)次世代教育推進機構所管の各センターの在り方などを議題とし、検討が進められている。

#### ②入学者受け入れ

平成 30 年度入学者数は 909 名（定員 970 名、充足率 93.7%）となった。学科別の内訳は、幼児教育学科 199 名（定員 190 名、充足率 104.7%）、児童教育学科 95 名（定員 90 名、充足率 105.6%）、人間発達心理学科 129 名（定員 140 名、充足率 92.1%）、人間福祉学科 60 名（定員 100 名、充足率 60.0%）、健康栄養学科 80 名（定員 80 名、充足率 100.0%）、食物栄養学科 122 名（定員 120 名、充足率 101.7%）、文芸文化学科 78 名（定員 70 名、111.4%）、生活情報学科 101 名（定員 100 名、充足率 101.0%）、メディアコミュニケーション学科 45 名（定員 80 名、充足率 56.3%）である。

平成 29 年度は、募集広報に関し、受験生応援サイト「Jumonji Style」をスマートフォン対応にリニューアルし、入試情報や学科情報などにアクセスしやすくし、訴求力の高いサイト構成とした。また、入試に関しては、学力の 3 要素を取り入れた入試方法について検討を行った。

#### ③学生支援

学生の意見・要望をくみ上げる仕組みの一つである「学生満足度調査」について、

平成 29 年度は新たな取り組みとして、調査結果をもとにした学生との交流会を実施するとともに、FD・SD 研修会で調査の概要の報告を行った。

オフィスアワーは全専任教員が公開し学生のニーズに応じているが、非常勤講師とも協力体制を構築し、空き時間や授業前後の時間を活用して個別指導の場を設けるなど学生の学修環境を整えた。また、課題提出や出席管理、時間割確認など学生の学修に欠かせない教育総合システムに関するリーフレットを 10 種作成して配布するなど、学生が自ら主体的に学修をするサポートを実施した。

学生が主体的、創造的に活動できる機会を提供し、大学生活をより充実したものにするため、学生の主体的活動を支援する制度である「十文字プロジェクト」は、平成 29 年度 6 件を採択した。そのうちの 1 つである「熊本復興&新座活性化！！くまプラスウィーツプロジェクト」は多数のメディアで取り上げられ、支援の成果が表れている。

その他課外活動としては、図書館を良くしていこうという有志の学生の集まりであるライブラリーサポーターは「第 19 回図書館総合展」で優秀賞受賞、オリエンテーリング部学生 2 名が第 26 回全日本リレーオリエンテーリング大会で優勝、健康栄養学科 3 年生が第 11 回全日本学生テコンドー選手権大会で優勝した。

#### ④就職支援

平成 29 年度末の卒業生の就職率（就職者数／就職希望者）は 97.8%となった。また、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率（就職者数／卒業生数－大学院・大学進学者数）は 89.4%であった。

また、平成 27 年度からの新たな教育体制下で設定した共通教育キャリア教育科目として、「大学生のための県内企業魅力発見事業」（埼玉県）を活用した授業が平成 29 年度に開講となり、前期 42 名、後期 13 名の学生が受講した。

なお、平成 29 年度のインターンシップ参加者は 114 名、自主社会活動の参加者は 13 名であった。

#### ⑤研究

「平成 29 年度科学研究費助成事業の配分について」（文部科学省）によると、新規応募件数が 50 件以上の研究機関を分析対象とした「研究者が所属する研究機関別女性比率（平成 29 年度新規採択＋継続分）」で本学は 2 位となった。

なお、平成 30 年度科学研究費助成事業への応募は 51 件であり、昨年度に続き 50 件を超えた。うち女性研究者は 32 件となっており、「若手研究（B）」については 11 件中 11 件が女性研究者であった。科研費説明会や個別相談における申請書類の書き方のアドバイスなど女性研究者や若手研究者への支援が結果となっている。

#### ⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

平成 26 年度に「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（文部科学省）に採択され 4 年目となった平成 29 年度は、地域志向科目の授業を通して地域活動に参加する学生数が 264 名（昨年度比 147 名増）となり、学生の参加機会の拡充を図ることができた。また、学内の研究プロジェクトである「地域志向教育研究費」の採択された 23 件のうち 21 件は継続研究であり、平成 30 年度に迎える最終年度に向けて研究の深化に主眼を置いて研究活動を推進した。

産学連携による主な活動としては、食物栄養学科の学生が西武所沢店と連携し、同店のレストラン 7 店舗の新メニュー「春よ恋々♪女子大学生コラボメニュー」を共同開発した。

また、高大連携としては、相互の教育、研究、社会貢献に係る交流・連携を通じて、高校教育・大学教育双方の活性化を図ることを目的とし、西武台高校と高大連

携に関する協定を締結した。

## ⑦国際化

ベトナムのハノイ医科大学に「十文字学園アジアの栄養・食文化研究部門」の研究室分室が開設された。これは、平成 26 年 3 月に学術交流協定を締結して以来、ベトナムで初となる管理栄養士養成のための栄養学専門コース開設を支援し、日本から多くの教員を派遣するとともにカリキュラムの導入を進めるなどの取り組みを続けてきた成果が認められたことによるものである。

なお、平成 29 年度の海外協定大学との連携は、招聘研究員受入 1 校、教職員視察団受入 2 校、学生受入 9 校におよんだ。その結果、留学生数は大学院 5 名、学部 61 名、留学生別科 73 名（5 月 1 日現在）であった。日本語課程未設置の協定校での日本講座の開設により、当該協定校からも留学生別科への入学者が出た。また、留学生就職希望者の就職率は 96.7%であった。一方、本学学生の海外派遣は、長期語学研修参加者と夏期語学研修参加者を合わせ 18 名であった。

## (2) 十文字中学校・高等学校

### ①教育

生徒一人ひとりの学力を伸ばすため、学年・教科ごとに到達目標を策定し、中間評価・年度末評価を実施して改善に努めた。

自主的な学習習慣を確立するため、中学 1 年の「タスクノート」（学習管理手帳）の勉強時間を分析し、保護者に報告するとともに協力を求めて家庭学習の定着を図った。中学の主な特色ある取り組みとしては、以下のものが挙げられる。

a)平成 29 年度より、中学 1 年では英語履修歴のある英検 3 級以上の生徒に対して native 教員による取り出し授業を実施し、全員がより上位の級に合格するなど成果が上がった。

b)読書活動・作文教育を徹底するため、中学では図書館を使っての授業を教員全体で進めており、「全国中学生人権作文コンテスト」（法務省等主催）の都大会で中学 3 年の生徒が作文委員会賞を受賞した。

c)中学では保護者に仕事内容等を記載してもらいブックレット「羅針盤」を作成し、キャリア教育の第一歩とした。

また、授業力の向上のため、初任者研修を体系化し、4 回の連続講座と 1 学期に見学研修、2 学期に参観研修を実施した。全体研修としては、2020 年の大学入試改革、自彊術体操、e ポートフォリオ等に関して実施し、計画的に授業研究を推進した。授業アンケートで生徒の授業満足度が基準に満たない場合は、授業内容・方法に工夫を促し、授業改善を推進した。施設設備面では、ICT を利用した授業の充実を図るため、ホワイトロールスクリーンの設置や黒板のホワイトボード化を実現した。

さらに、長期休暇中や休日に登校して自習する生徒への対応として、電子掲示板を活用して出勤している教員が分かるようにし、質問しやすい環境を整備したところ、日曜日や休日に登校して勉強をする高校 3 年の生徒が増えた。自発的に朝勉をクラス全体で実施して受験準備をする雰囲気を高めた高校 3 年のクラスもあった。

豊かな心を育てる一環としては、生徒会が挨拶運動を活動目標として推進しており、その成果は学校説明会の来場者アンケート等で生徒の挨拶を評価する声に繋がっている。

部活動は文武両道の人材育成の一環として推進しており、平成 29 年度は、高校サッカー部が全日本高等学校選手権大会出場、中学サッカー部が全日本女子ユースフ

ットサル全国大会優勝、水泳部が全日本ライフセービング選手権大会出場、マンドリン部が全国高等学校ギター・マンドリン音楽コンクール4位相当、バトン部が全国大会出場、中学舞踊部が全国大会入賞するなど活発であった。これらの体験を通して、礼儀や学習習慣の定着なども同時に諮られた。

## ② 入学者受け入れ

平成30年度入試の結果は、中学が募集人数180名のところに入学者数189名、高校が募集人数150名のところに入学者数144名であった。

中学入試では、学校改革「Move On プロジェクト」と多元型入試の定着により大幅に歩留まりが上昇するとともに、新たに「3年間授業料特待」を導入したことによって上位層の受験生が大幅に増えたことにより、募集定員を確保することができた。また、3年目を迎えた帰国生入試で初めて入学者（5名）が出た。

一方、高校入試では、中学と同様に学校改革「Move On プロジェクト」のアピールにより単願や第一志望は堅調であったが、併願や一般の出願者数は上昇したものの安全志向の働きによって歩留まりが落下し、入学者数は募集定員を確保することができなかった。

## ③ 生徒指導・支援

生徒の希望が強い通学用リュックについて、高校生徒会と教員組織である生活指導部及び生徒部が連携して検討し、継続案件となっている。

校友会活動では、保健部が地域の商店街、団体などと連携してボランティア活動を行った。吹奏楽部やマンドリン部などは地域社会や外部団体のイベントに積極的に参加し、歌劇部は地域の高齢者施設を訪問し上演するなど、自主的な活動を支援・推進し、生徒の社会性を育くんだ。

また、中学・高校ともに教員は積極的に面談を実施した。カウンセラーの他、2-3学期は十文字学園女子大学人間発達心理学科の教員が週に1回にカウンセリング室で対応し、カウンセリング体制を充実させた。

## ④ 進路指導の充実

平成29年度卒業生337人の進路別人数は、大学301人（うち、国公立7人）、海外の大学1人、短期大学6人、専門・各種学校2人、次年度受験予定者等その他27人であった。

進路指導の充実及び進学実績の向上のため、a)旧担任から新担任へ類型ごとの取り組みを伝える新旧引継会の実施時期の前倒し、b)各学年の現状や抱えている問題を共有するための学年主任会の原則毎週開催、c)進路選択に向けて個別指導の充実を図るために学習指導・進路指導のシステムを稼働させたパソコンの増設に取り組んだ。

また、生徒の可能性をのばし、選択の幅を広げ、主体的な学びを作るため、平成29年度も約40の多様なキャリアプログラムを展開した。その中で、他の課外活動との関係での開催時期や開始時間の調整や、AOや推薦などの入試制度で大学受験を目指す生徒の参加時期や取り組み方などの課題が明確となった。十文字学園女子大学とは、大学教員を講師に迎えてのクリティカル・シンキングや附属幼稚園での実習など例年の取り組みの他、新たにプログラミング講座を開催した。

## ⑤ 地域連携

時間割上の制約から実現しなかったものの、中学生が道德の時間に地域の清掃活動に参加可能かを検討（生徒に代わり時間がとれた教員が参加）するなど、地域社会の一員であることを生徒・教職員が意識しながら、更なる連携の方法を探った。

## ⑥ 国際交流・異文化理解活動

オーストラリア海外研修（10日間）やコロラド海外研修（20日間）、オーストラリア短期留学（12週間）、長期留学（1年間）などの多様なプログラムにより、生徒の交際交流・異文化理解が進んでおり、新たなプログラムとして、シドニーのWenona 女子校との交換留学制度の検討を開始した。また、校内の制度に留まらず、「トビタテ！留学 JAPAN」への応募（採否結果待ち）や、ロータリークラブによる「青少年交換プログラム」への応募を検討する生徒が出てきた。受入に関しては、常時2名の留学生を受け入れた。

#### ⑦安全教育

巢鴨警察署、巢鴨消防署など地域社会と連携して、防犯教室、避難訓練、防災教育を実施・実践した。

### （3）十文字女子大附属幼稚園

#### ①教育・保育

他園の一日参観を教職員全員が実施し、保育者自身の向上を図った。また、教育・保育活動を充実するため、十文字学園女子大学の幼児教育学科及び特別支援教育センターの教員と意向交換を行った。

#### ②保護者との連携協力

保護者の生活形態の変化に対応するため、平成30年度からの実施に向けて、3歳児の「きりん組」（家庭の都合でお子さんを降園時間までに迎えに来られないときに幼稚園でお預かりし、家庭の代わりに保育をする「おるすばん保育」）の開始時期を早めるための検討を行った。

また、未就園児クラス「いちご」の保護者会を度々開催し、本園の方針である子どもの内面を育てる保育の理解の機会とした。

#### ③地域との連携

幼保接続の観点から、指導要録の送付だけではなく、平成29年度からは園児の幼稚園での様子を伝える資料を作成するとともに、園児が入学する小学校の教員と連絡をとった。

また、学園内の学生・生徒の実習だけではなく、近隣の学校の実習や見学に可能な限り協力し、連携を深めた。

### （4）管理運営

#### ①組織運営

理事会や評議員会での議論の活性化に繋がるように各学校の置かれている状況をより詳細に共有するため、理事・監事・評議員に対して大学、中学・高校の授業公開を初めて試みた。

平成29年度は、法人本部を再編して、室の設置と人員の配置を実施し、人事・財務・施設に関しては学園で一体管理できる体制とした。大学では、部署間の壁を越えた施策が打ち出せるように、複数の部を束ねるグループ長を新たに設けた。また、大学運営に関し、中高連絡会議同様、理事長、学長、本部長、事務局長等で構成する大学連絡会を立ち上げ、コミュニケーションの円滑化を図った。事務職員レベルでも、学園創立100周年プロジェクトや人事、財務、広報などの案件では、大学と中学・高校間の人の流れが生まれた。

人事政策に関しては、法人本部総務人事広報室の人事担当によって、人事制度改革の検討が進んだ。

#### ②財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、平成 30 年度入試結果は大学がやや回復、中学校や高等学校は横ばいであり、ともに入学定員を満たすことができなかった。学生生徒納付金収入の増加が厳しい状況下で自己収入の増加を図るため、学園創立 100 周年事業プロジェクトの中で、募金事業プロジェクトチームを立ち上げた。

支出に関しては、平成 29 年度決算において、人件費比率 66.6%、教育研究費比率 23.5%、管理経費比率 7.6%となった。いずれの指標も全国平均より下回っており、中期目標・中期計画で掲げた数値目標の達成に向けて抜本的な対策が必要となっている。

### ③評価活動及び情報の公表および④その他の管理運営

上記①②の他の管理運営に関しては、それぞれ例年通りの取り組みを行った。

評価活動については、中期目標、中期計画及び年度計画の進捗状況の把握と自己評価を行って、次年度の計画に反映させる PDCA サイクルを回した。

情報の公表については、各学校のパンフレットやホームページ等でステークホルダーを意識した情報の公開を行いつつ、法令で定められている公表事項について適切に対応した。

施設設備の整備・活用については、栄養系の実験・実習室をはじめとする大学 6 号館・7 号館の改造を実施し、学生の利用状況や学修に適切な整備を実施した。安全管理面でも、予定していた幼稚園舎屋根改修や中学校・高等学校本館講堂天井非構造部材耐震対策工事を確実に実施した。

法令順守等に関しては、公的な教育機関として、各学校において適切なテーマを設定し、講演会や研修を実施した。

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

平成 29 年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。優先順位を明確に取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

①十文字学園女子大学・同短期大学部

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
6号棟教室改造工事（611調理学実習室、621実験実習室）	126,677	完了
6号棟教室改造 特殊ガス供給設備配管工事	2,970	完了
6号棟教室改造 弱電設備工事	2,800	完了
6号棟教室改造 AV機器	7,560	完了
611調理学実習室 調理台	15,962	完了
621実験実習室 実験台	16,956	完了
7号館教室改造工事（751アクティブラーニング学習室）	33,009	完了
7号館研究室用備品（机、椅子、会議セット、書棚等）	3,877	完了
7号館1階 照明更新	2,268	完了
ボディコンポジションアナライザーInBody 一式	2,505	完了
非常用放送設備更新	6,458	完了
ロータリー照明更新	5,940	完了
学内防犯センサー増設	2,028	完了

注) 大学については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

②十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
本館1階廊下、昇降口、2回理科関係教室LED化工事	5,832	完了
本館ロビー、事務室、電算室LED化工事	3,240	完了
講堂天井耐震化及び機器更新一式	204,120	完了
体育館折りたたみ椅子、台車更新	1,966	完了
本館理科4教室プロジェクタ、ホワイトボード設置	4,110	完了
本館38教室、新館9教室マグネットスクリーン設置	3,726	完了
本館音楽2教室電子黒板設置	3,757	完了
生徒用トイレ洋式化工事	18,140	完了
雹被害に依る空調用熱交換器更新工事	34,591	完了
雹被害に依るベランダ防水膜破損補修工事	3,267	完了

注) 中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
園舎 屋根改修工事 (落下防止対策)	26,168	完了
ユニットプールきらきら 2セット	2,548	完了
園庭 パーゴラ工事 (ブランコ)	2,030	完了

注) 幼稚園については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

### 3. 財務の概要

平成 25 年 4 月に「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）が公布され、平成 27 年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用された。

改正の概要は、以下の通りである。

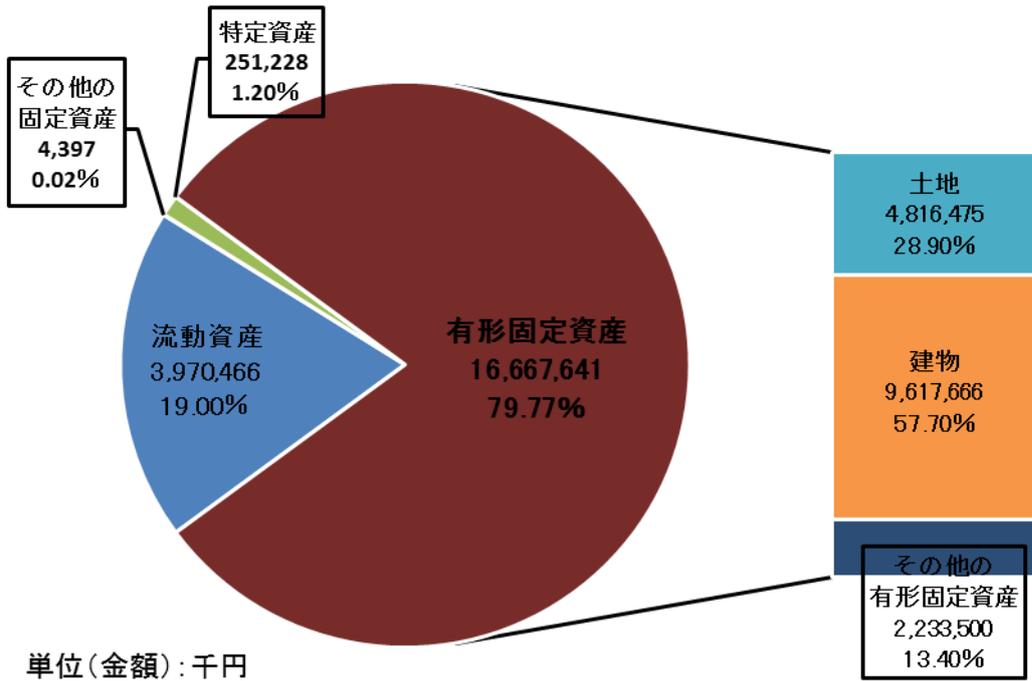
- 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
- 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
- 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
- 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
- 第 4 号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
- 第 3 号基本金について、対応する運用収入を「第 3 号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
- 第 2 号基本金について、対応する資産を「第 2 号基本金引当特定資産」として表示すること
- 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
- 第 2 号基本金及び第 3 号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
- 「消費支出準備金」を廃止すること

これを受け、以下に記載する平成 27 年度以降の財務諸表等に関しては新学校法人会計基準に則り、平成 26 年度以前の財務諸表等については旧学校法人会計基準に則っているため、特に経年変化等を参照される場合はその点についてご留意いただきたい。

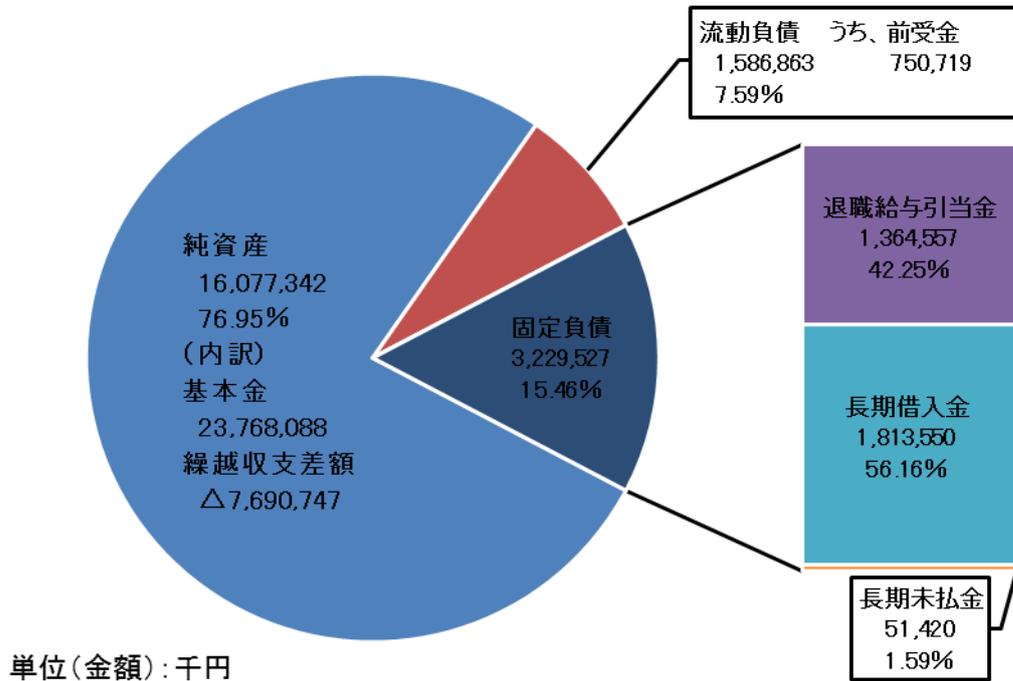
(1) 決算の概要及び経年変化

①貸借対照表（平成30年3月31日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化（過去 5 年間）】

（単位：千円）

	平成 25 年度末	平成 26 年度末
固定資産	17,563,445	17,709,339
流動資産	3,298,933	3,049,253
<b>資産の部合計</b>	<b>20,862,378</b>	<b>20,758,593</b>
固定負債	3,607,221	3,361,521
流動負債	1,545,121	1,658,503
<b>負債の部合計</b>	<b>5,152,342</b>	<b>5,020,025</b>
基本金の部合計	20,552,465	22,733,701
消費収支差額 の部合計	△4,842,429	△6,995,133
負債の部、 基本金の部及び 消費収支差額 の部合計	20,862,378	20,758,593

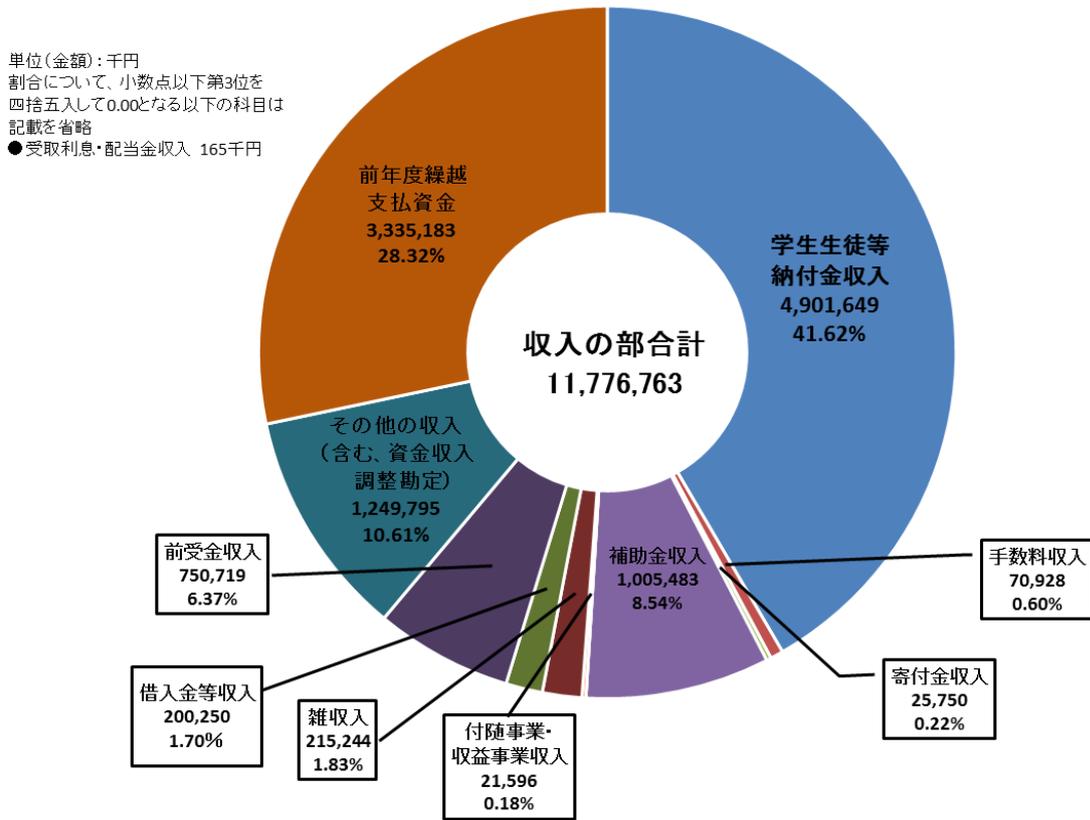
	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末
<b>固定資産</b>	<b>17,435,092</b>	<b>16,926,785</b>	<b>16,923,266</b>
<b>流動資産</b>	<b>3,219,246</b>	<b>3,453,922</b>	<b>3,970,466</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>20,654,339</b>	<b>20,380,708</b>	<b>20,893,731</b>
固定負債	3,309,437	3,082,547	3,229,527
流動負債	1,557,425	1,358,023	1,586,863
<b>負債の部合計</b>	<b>4,866,862</b>	<b>4,440,569</b>	<b>4,816,390</b>
基本金	23,263,291	23,737,380	23,768,088
繰越収支差額	△7,475,814	△7,797,241	△7,690,747
<b>純資産の部合計</b>	<b>15,787,477</b>	<b>15,940,138</b>	<b>16,077,342</b>
<b>負債及び 純資産の 部合計</b>	<b>20,654,339</b>	<b>20,380,708</b>	<b>20,893,731</b>

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

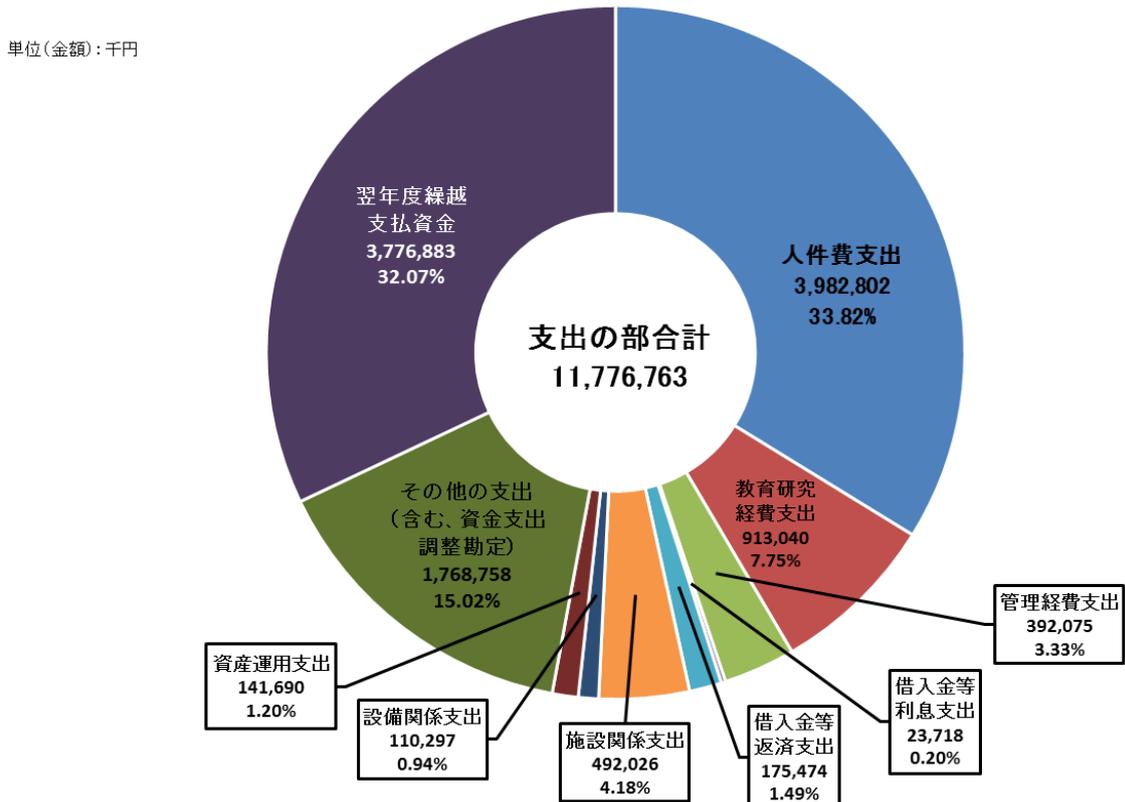
②収支計算書

ア) 資金収支計算書（平成 29 年度）の状況

【収入の部】



【支出の部】



【経年変化（過去5年間）】

（単位：千円）

収入の部	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒等納付金収入	5,112,219	4,870,994
手数料収入	79,762	78,630
寄付金収入	18,382	10,810
補助金収入	1,182,291	1,117,551
資産運用収入	1,376	1,747
資産売却収入	5,811	9,007
事業収入	25,371	21,812
雑収入	220,572	190,373
借入金等収入	427,200	400
前受金収入	602,677	695,764
その他の収入	2,239,463	2,620,650
資金収入調整勘定	△1,211,267	△901,345
前年度繰越支払資金	3,011,701	2,887,016
収入の部合計	11,715,558	11,603,410
支出の部	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費支出	4,032,858	4,018,137
教育研究経費支出	901,630	970,559
管理経費支出	524,336	535,059
借入金等利息支出	29,433	26,868
借入金等返済支出	137,684	137,804
施設関係支出	1,079,631	578,443
設備関係支出	691,324	273,044
資産運用支出	85	78
その他の支出	2,163,730	2,940,956
資金支出調整勘定	△732,168	△649,211
次年度繰越支払資金	2,887,016	2,771,673
支出の部合計	11,715,558	11,603,410

収入の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒等納付金収入	4,844,341	4,831,565	4,901,650
手数料収入	78,881	68,702	70,928
寄付金収入	12,542	17,362	25,750
補助金収入	1,113,800	1,016,394	1,005,483
資産売却収入	15	0	0
付随事業・収益事業収入	17,725	19,062	21,596
受取利息・配当金収入	1,188	728	165
雑収入	167,573	87,293	215,244
借入金等収入	400	250	200,250
前受金収入	675,950	696,140	750,719
その他の収入	2,405,952	2,289,855	2,148,375
資金収入調整勘定	△958,191	△807,369	△898,579
前年度繰越支払資金	2,771,673	2,978,813	3,335,183
収入の部合計	11,131,850	11,198,795	11,776,763
支出の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費支出	3,967,937	3,843,456	3,982,802
教育研究経費支出	909,437	947,629	913,040
管理経費支出	406,887	357,345	392,075
借入金等利息支出	24,281	24,139	23,718
借入金等返済支出	152,294	175,314	175,474
施設関係支出	164,486	123,660	492,026
設備関係支出	294,957	113,535	110,297
資産運用支出	74	91,637	141,690
その他の支出	2,781,833	2,516,914	2,242,350
資金支出調整勘定	△549,148	△330,018	△473,592
翌年度繰越支払資金	2,978,813	3,335,183	3,776,883
支出の部合計	11,131,850	11,198,795	11,776,763

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

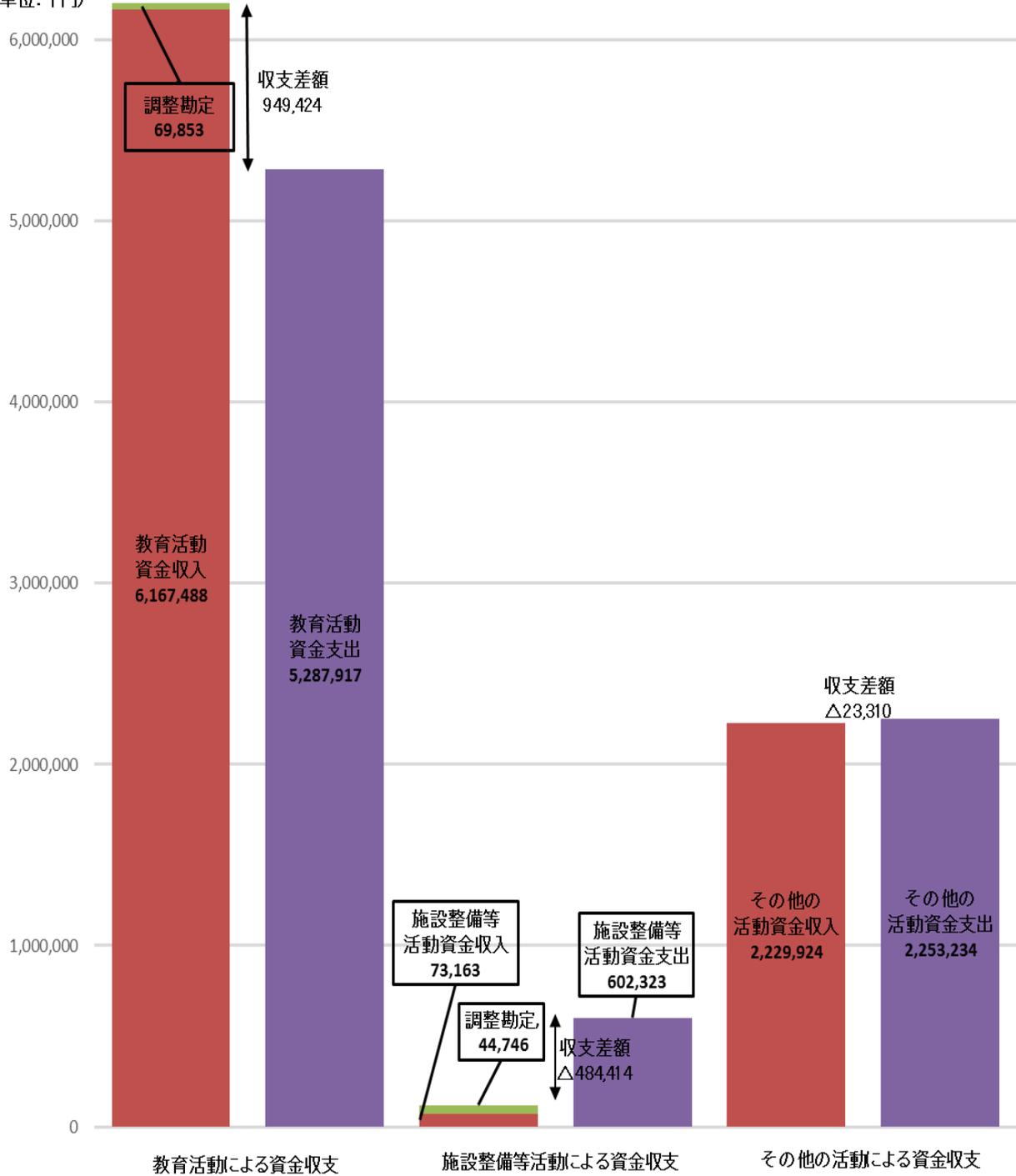
## イ) 活動区分資金収支計算書 (平成 29 年度の状況)

(単位: 千円)

科 目	平成 29 年度
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	6,167,488
教育活動資金支出計	5,287,917
差引	879,571
調整勘定等	69,853
教育活動資金収支差額	949,424
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	73,163
施設整備等活動資金支出計	602,323
差引	△529,160
調整勘定等	44,746
施設整備等活動資金収支差額	△484,414
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	465,010
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	2,229,924
その他の活動資金支出計	2,253,234
差引	△23,310
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△23,310
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	441,700
前年度繰越支払資金	3,335,183
翌年度繰越支払資金	3,776,883

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

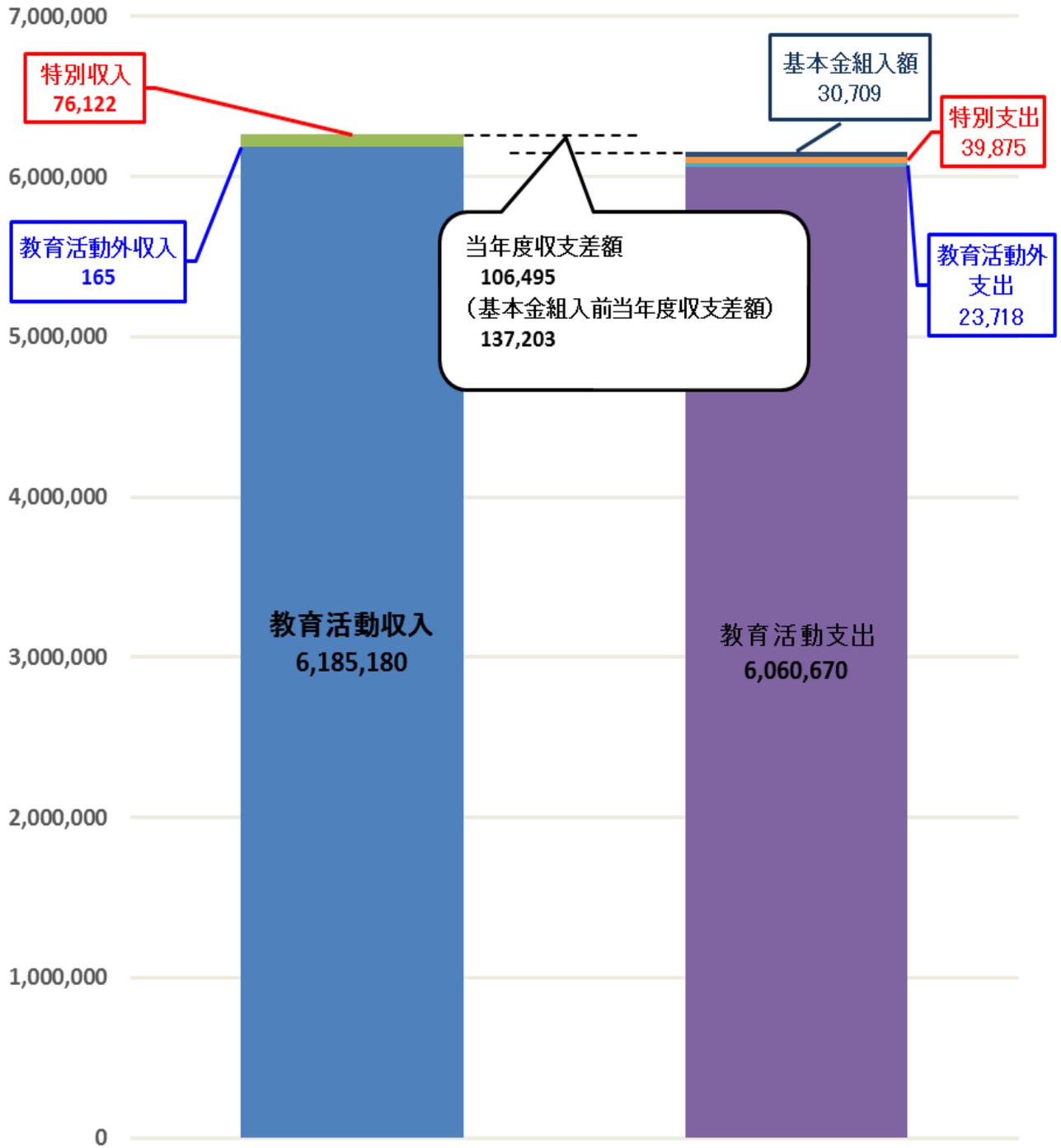
(単位:千円)



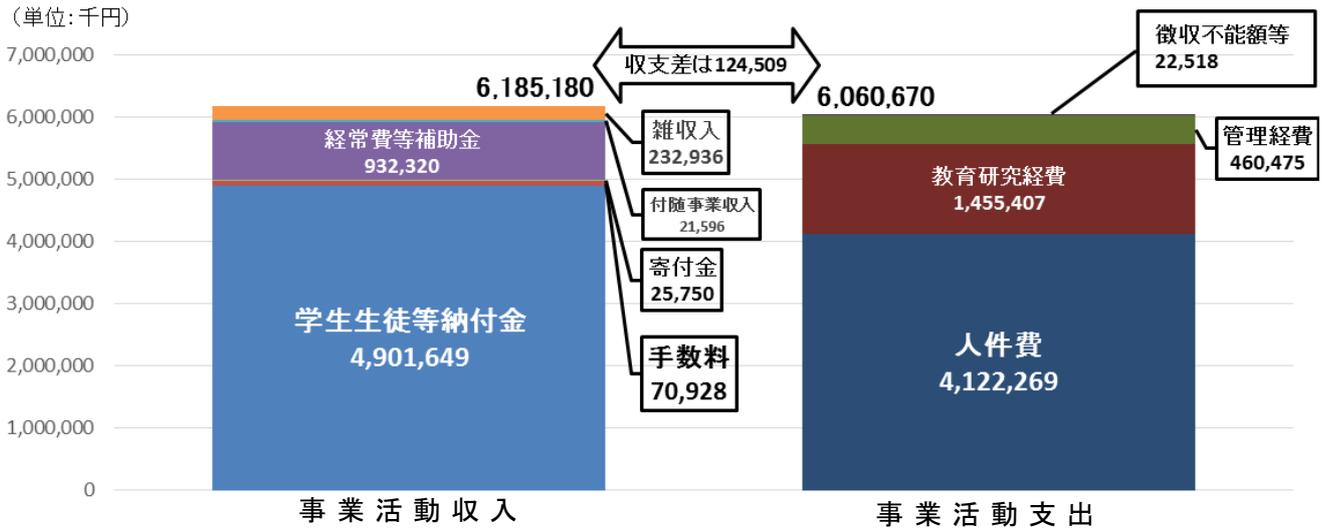
ウ) 事業活動収支計算書（平成 29 年度）の状況

【事業活動収支】（グラフ A）

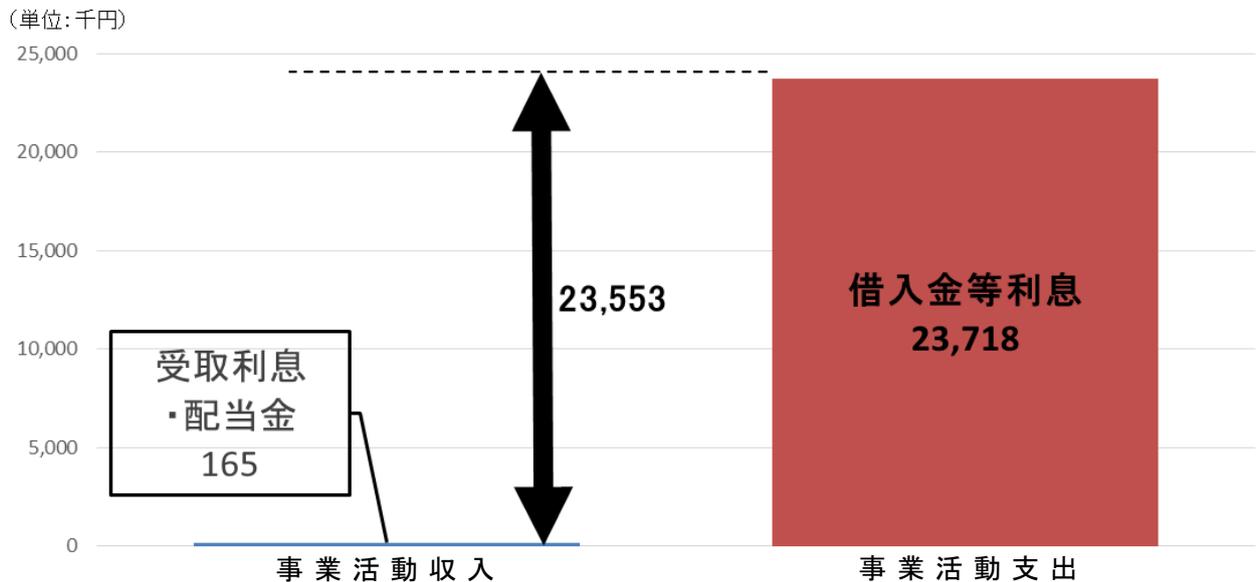
（単位：千円）



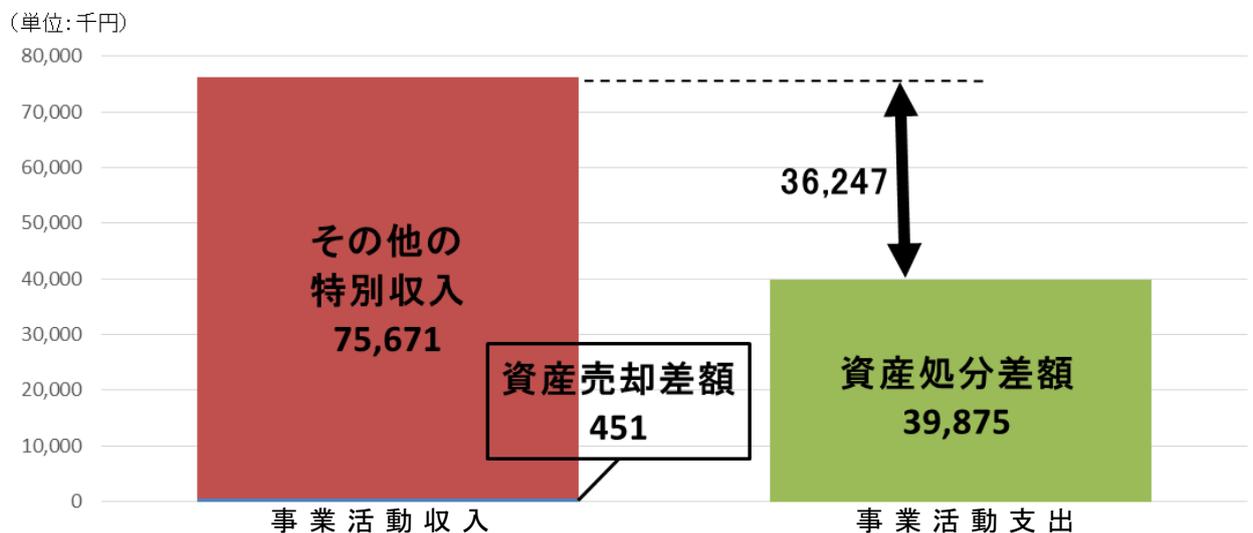
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒字部分））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青字部分））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤字部分））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

〔消費収支計算書〕

(単位：千円)

消費収入の部	H25年度	H26年度
学生生徒等納付金	5,112,219	4,870,994
手数料	79,762	78,630
寄付金	23,993	22,070
補助金	1,182,291	1,117,551
資産運用収入	1,376	1,747
資産売却差額	276	522
事業収入	25,371	21,812
雑収入	240,128	212,026
帰属収入合計	6,665,418	6,325,354
基本金組入額合計	△807,271	△2,181,237
消費収入の部合計	5,858,148	4,144,117
消費支出の部	H25年度	H26年度
人件費	4,111,789	4,024,834
教育研究経費	1,450,508	1,562,401
管理経費	598,674	611,484
借入金等利息	29,433	26,868
資産処分差額	1,553	36,386
徴収不能引当金繰入額	27,942	34,849

〔事業活動収支計算書〕

(単位：千円)

科目			H27年度	H28年度	H29年度
教 育 活 動 の 部	事 業 活 動 収 入	学生生徒等納付金	4,844,341	4,831,565	<b>4,901,649</b>
		手数料	78,881	68,702	<b>70,928</b>
		寄付金	12,608	17,362	<b>25,750</b>
		経常費等補助金	1,018,845	963,076	<b>932,320</b>
		付随事業収入	17,725	19,062	<b>21,596</b>
		雑収入	189,702	245,552	<b>232,936</b>
		教育活動収入計	6,162,101	6,145,319	<b>6,185,180</b>
	事 業 活 動 支 出	人件費	4,116,663	3,956,951	<b>4,122,269</b>
		教育研究経費	1,555,082	1,606,002	<b>1,455,407</b>
		管理経費	486,603	433,285	<b>460,475</b>
徴収不能額等		29,116	27,698	<b>22,518</b>	
教育活動支出計	6,187,464	6,023,937	<b>6,060,670</b>		
教 育 活 動 外 の 部	事 業 活 動 収 入	受取利息・配当金	1,188	728	<b>165</b>
		その他の教育活動外収入	0	0	<b>0</b>
		教育活動外収入計	1,188	728	<b>165</b>
	事 業 活 動 支 出	借入金等利息	24,281	24,139	<b>23,718</b>
		その他の教育活動外支出	0	0	<b>0</b>
		教育活動外支出計	24,281	24,139	<b>23,718</b>

消費支出の部合計	6,219,899	6,296,822
当年度消費収入超過額	—	—
当年度消費支出超過額	361,751	2,152,705
前年度繰越消費支出超過額	4,480,677	4,842,429
翌年度繰越消費支出超過額	4,842,429	6,995,133

特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却差額	537	685	451
		その他の特別収入	100,035	56,184	75,671
		特別収入計	100,572	56,869	76,122
	事業活動支出の部	資産処分差額	3,208	2,178	39,875
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	3,208	2,178	39,875
基本金組入前					
当年度収支差額		48,909	152,661	137,203	
基本金組入額合計		△529,589	△474,089	△30,709	
当年度収支差額		△480,680	△321,428	106,495	
前年度繰越収支差額		△6,995,133	△7,475,814	△7,797,241	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△7,475,814	△7,797,241	△7,690,747	

(参考)

事業活動収入計	6,263,862	6,202,916	6,261,467
事業活動支出計	6,214,952	6,050,254	6,124,264

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

(2) 主な財務比率比較

比率名	計算式			比率名	計算式			
	—	H 25	H 26		H 27	H 28	H 29	全国平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$			事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$			
	—	6.7%	0.5%		0.8%	2.5%	<b>2.2%</b>	4.9%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$			基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$			
	—	106.2%	151.9%		108.4%	105.6%	<b>98.3%</b>	107.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金収入}}{\text{帰属収入}}$			学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^{\ast 3}}$			
	—	76.7%	77.0%		78.6%	78.6%	<b>79.2%</b>	73.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$			人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^{\ast 3}}$			
	—	61.7%	63.6%		66.8%	64.4%	<b>66.6%</b>	53.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$			教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^{\ast 3}}$			
	—	21.8%	24.7%		25.2%	26.1%	<b>23.5%</b>	33.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$			管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}^{\ast 3}}$			
	—	9.0%	9.7%		7.9%	7.0%	<b>7.4%</b>	9.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$			流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$			
	—	213.5%	183.9%		206.7%	254.3%	<b>250.2%</b>	252.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{\ast 1}}$			負債比率 <sup>※4</sup>	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$			
	—	32.8%	31.9%		30.8%	27.9%	<b>30.0%</b>	14.2%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}^{\ast 1}}{\text{総資金}^{\ast 2}}$			純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$			
	—	75.3%	75.8%		76.4%	78.2%	<b>76.9%</b>	87.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$			基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$			
	—	88.2%	90.0%		90.8%	92.0%	<b>91.9%</b>	97.3%
				教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$			
					13.0%	14.1%	<b>15.4%</b>	14.2%

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※4 文部科学省が「設置に係る寄附行為変更認可」を審査する際に、審査基準のポイントとなる「負債率」は「前受金を除く負債総額／総資産額」で算出され、本学園は19.5%となる。

平均値は「平成29年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より引用

[全国平均]

平成28年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値